

第6節 見捨てられた島

冷たい漁業委員会

ポキージン提案が日本で報道され、根室市や根室の漁業関係者、道庁、外務省にさまざまな波紋を広げようとしていた94年4月中旬、ポキージンはモスクワの漁業委員会にいた。

モスクワの中心クレムリンから北方向、オリンピックスタジアムに近い通りに面した古いヨーロッパ風の建物である。周囲には雪が残り、日差しは暖かかったが、並木道を吹く風はまだ冷たかった。

ポキージンが3月29日、大矢根室市長へ送ったテレックスには、「近日中に、私はモスクワに行き、漁業委員会議長をはじめとする政府要人と会見します」と書いてあったが、ポキージンが実際に会ったのはコレリスキー議長ではなく、局長、部長レベルの職員だった。反応は冷たかった。

「日本の漁業者に漁獲枠を与えなくても、ロシアの漁民が捕ることができる」「ロシアの領海で、日本の漁業者の操業を認めるというのか。そんな前例はない」¹⁷⁶

日本漁船をはじめ、韓国、台湾などの漁船は漁業協定に基づき、ロシア水域で相互入漁や、入漁料を支払う有償入漁の形で操業をしていたが、それはロシアの200カイリ経済水域に限られていた。ロシアは自国の12カイリ内の領海で、外国漁船の操業を認めてはいなかった。これはロシアに限らず、日本をはじめ、ほとんどの国がそうだ。外国漁船に庭先まで来ることは認めても、自分の敷地の庭にまでは入れない。

日本は「北方領土は日本の領土」と主張しているが、ロシアにすればロシアの領土である。ポキージンが想定している水域は、そのロシアの領土と同じ、領海12カイリ内だった。

漁業委員会の職員は「200カイリ水域を対象にすればいいのでは」と助言したが、ポキージンは12カイリ内をあたためて主張した。というのも、そのまさにその12カイリ領海内に日本の漁船が「国境」を越えて、相次いで侵入し、かつてにロシアの貴重な水産物を密漁している、という実態があったからだ。「密漁船の侵入を阻止することができないのであれば、入漁料を取り、許可を出して合法的に操業させたほうがいいじゃないか」とポキージンは考えた¹⁷⁷。

提案の狙いについて、ポキージンは北海道新聞の取材（94年4月14日）に対し、日本漁船による越境操業や密漁が横行する現状を受けて、「国境を閉ざし、入域を禁止する手段だけでは、両国民の相互理解を深めるのは無理と判断した。（大切なことは）相互に利益を伴う仕事をする事だ」と述べている。

ここで言う「相互利益」とは、カネのことだった。ポキージンは提案の真の目的について「最も重要なものはカネだった」と語った¹⁷⁸。

ポキージンは、南クリル地区の最高責任者である。同地区の中心地ユジノクリリスクの老朽化した栈橋の建設、国後島の唯一の空港、メンデレエフ空港の滑走路の整備、エネルギー不足を補う地熱発電所の建設などなど、やらなければならない課題は山積みだった。ところが、ロシア政府は必要な資金を提供してくれない。自前の財源もなかった。

ポキージン自身は、自ら望んで最高責任者という立場に立ったわけでない。それでも、ポキージンは住民の生活向上をどう図るか、常に心を砕いていた。ソ連崩壊、新生ロシア

¹⁷⁶ ポキージンからの聞き取り、2002年1月25日、モスクワ。

¹⁷⁷ 同上。

¹⁷⁸ 同上。

の誕生という激動の中で、モスクワから最も遠い「辺境の地」である住民たちは、思い描いていた生活設計が大きく狂い、その不満の矛先は、ポキージンに向かっていた。不満の理由を探るため、島民たちの歴史を少し振り返ってみよう。

ソ連閣僚会議の決定

ポキージンは1940年3月14日、ウクライナ南東部ドネツク州で生まれた。そのころ、ヨーロッパは激動の中にあった。ポキージンの出身地ウクライナも例外ではない。

ポキージンが生まれる約7カ月前、第二次世界大戦が勃発し、故郷のウクライナは独ソ戦の主戦場となった。45年5月、ソ連は独ソ戦に勝利すると、対日参戦し、日本が連合国のポツダム宣言を受諾し、無条件降伏を表明した8月14日から10日後、北方領土を含む千島列島の占領を開始した。

ソ連軍に占領される中で、漁船を使い、ひそかに島を脱出する日本人島民もいたが、残った住民たちは生活を続けた。46年2月、島は軍政から民政に移行し、民間のロシア人たちの移住が始まった。しかし、それが本格化するのは49年以降だった。

戦争で疲弊したソ連は、経済の復興に取り掛かる。その基盤となる食料を提供する農業は畜産業も含めて、戦後の荒廃の中で弱体化していた。そこでソ連が目をつけたのが、動物性タンパクの供給源としての漁業であり、極東漁業の開発だった¹⁷⁹。

ところが、極東漁業の開発には、大きな問題が横たわっていた。第1に大消費地であり、生産資材の供給地でもあるウラル以西のヨーロッパ・ロシアとは1万キロも離れていること。それを解消するには、新たに関連生産企業を極東地域に建設しなければならなかった。第2にその漁業と企業を支える労働力がないことだった。こうして、極東漁業を開くには多額の投資とともに大量の労働者の移住が必要となった。

ソ連閣僚会議は48年10月4日、「極東の水産業の発展について」という決定を下した。決定は千島列島を含むサハリン、オホーツク、カムチャツカ沿岸地域へ4年後の52年までに「自由な意思に基づいて」1万8000家族を移住させる目標を設定した。そして、本人に当時の平均賃金の30カ月分に相当する最高2000ルーブル、同行の家族1人あたり300ルーブルの供与を決める。

決定は同時に、ハバロフスク市の職業技術学校、ナホトカの航海学校など指導者養成機関の建設、労働者の定住化を図るための個人用住宅の建設と購入資金の融資、学校、寄宿舎、浴場、クラブ、保育園などの建設、年金面での優遇などを求めている¹⁸⁰。

これらの決定を受けて、割増賃金、年金受給年齢の引き下げなど恩典が設けられ、その恩典は極東の大陸部から島に渡ると、さらに条件がよくなっていた。

80年代後半の時点で、こうした優遇として例えば色丹島の工場勤務の場合、最初の月給は大陸の2倍。以後、4年間、半年ごとに大陸の給料の10%ずつアップした。つまり、大陸で300ルーブルの月給をもらっていたら、島に移って4年たてば月給は840ルーブルになった。教員の場合もほぼ同じで、ウクライナで月給300ルーブルをもらっていた教員は、一気に700ルーブルに上がった。

¹⁷⁹ 今西一・飯田富士雄「戦後、ソ連の漁業政策」 *The Journal of Shimonoseki University of Fisheries*, 35(1)、1986年、63頁。

¹⁸⁰ 同上、63-64頁。

ソ連全土から大勢の人々が西部から極東へ、そして北方領土へと移り住んだ。とりわけウクライナからの移住者は多かった。91年夏の時点で、北方領土の住民はウクライナ人4割、ロシア人3割、残りはその他という割合だった¹⁸¹。第二次大戦で主戦場となったウクライナは、疲弊していた。北方領土へ移り住んだウクライナ人が多かった事実は、当時、ウクライナが貧しかったということを反映しているのだろう。

彼らの多くは、一時的な金稼ぎの季節労働者か、ひと稼ぎしたら大陸へ戻り、人より早く、ゆとりある年金生活へ入る。そんな生活設計を描いていた。いわば出稼ぎである。ポキージンも、そのひとりだった。

ポキージンはドネツクの大学（産業・経済専攻）卒業後、72年6月、まず色丹島へ、そして73年、いったんドネツクへ戻り、74年4月、国後島へやってきた。

最初にやってきた色丹島では、新聞社の荷物を運ぶ仕事をして、2回目の国後島ではユジノクリリスクの水産加工場の労働者として働いた。ポキージンはそこで労働者から計画部門のスタッフになり、最後は副社長まで上り詰めた。86年、そのポキージンに南クリル地区執行委員会（日本の市役所にあたる）の副委員長（副地長）にならないか、と提案があった。ポキージンの温厚で、飾らない人柄、それに副社長としての手腕が認められたのだろう。ポキージンはこれを受けた。同じ86年に行われたサハリン州議会の選挙で、議員にも選ばれた。そして、87年には日本の市長にあたる執行委員長（地区長）に選出される¹⁸²。

しかし、日本の市長とは違い実質的な権限は共産党が握っていた。ソ連政府と同じである。南クリル地区の最高権力者は、同地区共産党第一書記テレシコだった。

島民たちの不満

ポキージンが執行委員会へ転職した86年、ソ連は大きな変革期の入り口に立っていた。そのころから91年末のソ連崩壊までのソ連社会の変容と、それに伴う島民の暮らしぶり、意識などを見てみよう。

前年の85年3月、54歳のゴルバチョフがソ連共産党書記長に就任、グラスノスチ（情報公開）とともに、停滞した経済の立て直しを目指すペレストロイカ（再構築）の方針を打ち出し、経済改革に着手した。補助金を削減する代わりに、中央の統制を緩和し、各企業や工場が自ら意思決定を行い独立採算で事業を進めていく。禁止されていた私企業、協同組合形式の事業を認める。管理、調整された枠の中で市場経済の利点を発揮させる、という手法が採用された。ところが、従来のシステムが機能しなくなり、改革が進めば進むほど、社会は混乱に陥り、物価は高騰する一方、モノ不足が顕著になっていく。そうした中で、島の優遇措置はしだいに意味を失い、大陸との賃金格差も縮小してゆく。

ゴルバチョフの登場は島民たちにもうひとつの心配事をもたらした。日本が主張してきた領土問題である。「新思考外交」を掲げ、アフガニスタンからのソ連軍撤退、米国とのINF（中距離核戦力）全廃条約締結などを進める中で、ゴルバチョフは日本との関係改善にも乗り出す。86年1月、エドワルド・シェワルナゼが外相として10年ぶりに来日し、8年間中断していた外相間定期協議が再開され、ソ連は領土問題について話し合いに応じる姿勢を見せた。同年8月には11年ぶりに元島民や、その二世、三世らが祖先の墓参りをする北方墓参も再開された。

¹⁸¹ 南クリル、クリル両地区執行委員会幹部から聞き取り、1991年前半の取材。

¹⁸² ポキージンからの聞き取り、2002年1月25日。

そしてゴルバチョフは91年4月16日から19日まで、ソ連元首として初めて訪日し、齒舞、色丹、国後、択捉の四島が平和条約で解決されるべき領土問題の対象と認める、日ソ共同声明に署名した。北方領土とのビザなし交流もこの時、ゴルバチョフが提案し、日ソ間で合意した。

ソ連政府はそれまで、領土問題の存在自体を否定してきた。そのため、ロシア人島民たちの多くは公の機関や、マスコミなどから日本の返還要求について詳しくは知らされていなかった。択捉島の新聞社「赤い灯台」が領土問題に関する記事を初めて掲載したのは、ゴルバチョフ訪日の直前の91年3月初め。読者の意見の特集したのが最初だった。それまでは、領土問題に関する他の新聞の記事を転載することはあっても、領土問題を正面から取り上げたことはなかった。同紙のガリーナ・クンチェンコ氏は「ゴルバチョフが訪日するまで、住民たちは領土問題への関心も知識もなかった。私たちは領土問題を知っていたが、住民に広く知らせることはしなかった」と語っている¹⁸³。

領土返還への不安

北海道新聞社はゴルバチョフ訪日の3カ月後の91年7月から8月にかけて、サハリン州の「ソビエツキー・サハリン」紙の協力を得て、領土問題などについて、ロシアの民間人が暮らす国後、色丹、択捉の島民100人への面接調査を実施した。（齒舞諸島には軍隊が駐留しているが、民間人は住んでいない）その中に、島の暮らしに対する不満や、住民たちの意識も浮かび上がっている。

領土問題では「絶対に返還すべきではない」4人、「主権は返さないが、共同開発地にする」59人の返還反対派が計63人、「島に住み続けられる」「家を建ててくれる」「補償金をもらう」などの条件付き、または無条件の返還賛成派が28人、共同管理など「その他」7人だった。

「共同開発地」の具体例としては、水産や観光開発の合弁事業を挙げる人がほとんど。条件付きに対し、一部に「補償金でひとの運命を変えていいのか」と反発もあったが、条件付き、ないし無条件の返還賛成の意見には「日本人と暮らすと、私たちよりよい生活ができる」「日本へ返すと島はもっと発展する」など日本の経済力へ期待する声が目立った。

「島が日本に返還されたら、島に住み続けるのか」の問いには、「島を離れる」が27人、「島に残る」が69人。「島に残る」理由では「住み慣れた」「両親の墓があるし、子供も島で生まれた」「大陸には家がない」という声が多かった。また、島に住み続けることを希望しても「日本人はロシア人と一緒に住みたくないのでは」など不安も抱えていることが分かった。

面接調査で島民たちは、自分たちが置かれた状況について、率直に語っている。「条件付返還賛成」と回答した択捉島の協同組合勤務の女性（45）は「私たちは島の経営のしかたが分からない。経済を発展させられない。日本へ島を返すと発展すると思う。このままでは発展の可能性がない」といい、同じく条件付賛成の色丹島の船舶修理・電気工の男性（43）は「日本の主権のもとで暮らしたい。一生隔離されたような形で、ソ連の政権下で暮らしてきた。世界の人々がどのような形で生活しているのかを見たい」と語った。

無条件の返還に賛成した色丹島の年金生活者（58）は「島の人間は高い賃金をもらっているから、島に住んでいるだけだ。一時的に住んでいる。みんなそうだ。政府が住むように仕向けただけだ。もし、給料が大陸と同じになれば、みんな大陸に帰ってしまう。帰ら

183 ガリーナ・クンチェンコからの聞き取り、1990年代前半の取材。

ないのは家がないからだ。家があれば、だれも島に残らない。自然がいい、という人もいるが、それは2番目の問題だ」と言い切った。

条件付き、または無条件で返還に賛成する住民の背景にあるのは、生活への不満と不安である。

住民たちがそう考えるのも無理はなかった。島といえば、大きな船が接岸できる岸壁、クレーンなどの港湾設備が欠かせないが、3島のどこにもそんな設備はない。サハリンのコルサコフ（大泊）、択捉、色丹、国後を回る4000トンクラスの客船が就航していたが、沖どまりをして、はしけに乗り換えて島に上陸する。そのはしけも、ボロボロ。島には舗装道路さえなく（国後島の船着き場から50メートルほど、コンクリートを流して固めただけという道はあったが）、択捉島には砂利道もない。砂利がないのだ。このため、各島の道路は商店が並ぶ中心地でも、夏になると車が通るたびにもうもうと砂ぼこりが舞うありさまだった。

領土問題で、共同開発を希望した択捉島に住む30歳の男性の漁船機関士は「戦後、50年近くたっても、だれも島の開発に関心を持っていない。魚をとることばかり考えているようだ」と語っている。そもそも、島には金や銀など、貴重な鉱物資源があるわけではない。利用できるのは周囲の水産資源である。ソ連政府はその資源を利用するために各種の優遇策で、ソ連各地から労働者を集めたのだ。

その政策と島が置かれた環境の当然の帰結として、島の基幹産業は漁業、水産加工業となる。91年時点で、各島には次の企業・工場があった。漁業コルホーズ「クリリスクー・リュバク」（従業員350人、択捉島レイドヴォ）、水産加工会社「クリリスク魚類加工工場」（同620人、同）、クリル地区政府が出資する、漁労部門が主力の第三セクター「クリル株式会社」（同87人、択捉島クリリスク）、水産加工会社「ユジノクリリスク缶詰コンビナート」（同750人、国後島ユジノクリリスク）、ソ連最大の缶詰コンビナート「オストロノブイ」（同1260人、色丹島マロクリリスク）¹⁸⁴。

これらの各企業、工場は自前の発電所や集中暖房の施設を持ち、それが各地区の住民に供給されていた。「企業城下町」という言葉があるが、島の各町村は企業、工場が街そのものなのだ。

その企業、工場の経営不振は、賃金の未払いだけでなく、停電や暖房の停止という形となって地区住民の生活環境の悪化を招く。ゴルバチョフの登場で始まったペレストロイカという社会改革は、島の工場経営にも大きな打撃を与えた。

クナーゼの訪問

島が日本へ引き渡されるかもしれない。そんな島民たちの不安は、ロシア外務省のゲオルギー・クナーゼ外務次官の訪問によって、さらに高まる。

クナーゼは「ロシア外務省は共和国市民の死活的利益を考慮する必要があると同時に、日ソ関係の客観的現実にも導かれねばならない」¹⁸⁵と、91年9月25日から27日まで、択捉、色丹、国後の各島を回り、日本との領土問題に関するロシア外務省の姿勢を説明した。56年の日ソ共同宣言で、平和条約締結後の返還を約束している色丹では「色丹、歯舞の二島返還の可能性が排除されているわけではない」などと慎重な言い回しで「二島返還」の可

¹⁸⁴ 『北海道新聞』1992年1月1日。

¹⁸⁵ 『北海道新聞』1991年9月19日。

能性にも言及した。これに対し、住民たちは「この問題はクリル（千島）だけの問題ではない。全ソ連の国民投票にかけろべきだ」。「島を返すなら、モスクワも日本にやっつけてしまえ」といった反論ややじも飛んだ¹⁸⁶。

こうした地元の反発をよそに、ロシア外務省は二島返還を真剣に考えていた。クナーゼが現地訪問を終え、モスクワへ戻った直後、ロシア共和国のアンドレイ・コズイレフ外相は「モスクワ・ニュース」紙に寄稿し、「われわれは古い時代の遺産を清算し、1956年に既に約束した島を日本に返還すべき時ではなかろうか」と二島返還に大きく踏み込んだ¹⁸⁷。事実、コズイレフは翌92年3月、ソ連崩壊後初めて行われた渡辺美智雄との日ロ外相会談で、歯舞、色丹の二島返還と残る国後、択捉の継続協議を非公式に打診する¹⁸⁸。

日本人排斥決議

クナーゼが択捉島を訪れた5日後の10月1日、クリル地区議会は幹部会を開く。出席したのはアレクサンドル・クーチュル議長、ウラジミル・カシプルク副議長、ヴァレリー・サポジュニコフ・クリル地区執行委員長（地区長）、ゲンナジー・シーモノフ「赤い灯台」編集長、ガリーナ・クンチェンコ同紙記者ら6人。もうひとりのメンバーとなる陸軍中佐は欠席した¹⁸⁹。

幹部会はクナーゼが説明した領土問題への対抗策を検討するため開催されたのだった。その対策が次の通り決まった。(1) ロシア政府が択捉島はもとより南クリル（国後、色丹、歯舞諸島）もまたロシア領だと確認するまで、元島民、アイヌ民族を除く日本人に対する安全の保障、島内での宿泊、交通サービスを提供しない。(2) 領土交渉にクリルの代表者を参加させる。その際、モスクワに択捉の代表部を設置し、カシプルク、シーモノフの2人を送る。(3) モスクワへ代表を派遣したり、アイヌ民族、元島民を迎えたり、日本人墓地を整備するための「クリル基金」を設ける。(4) 返還運動に反対するため、クリル防衛委員会を設置し、委員長にカシプルクが就任する。(5) 地元紙「赤い灯台」に領土問題を扱うクリル問題部を設け、クンチェンコが部長に就任する。

日本人排斥を決めた(1)の決定は、ゴルバチョフ訪日の際に日ソ間で合意した、ビザなし渡航を念頭に置いた決定だった。ビザなしへの協力拒否をカードに、中央政府に択捉の意見を受け入れさせようという狙いがあった。これらの決定は、同月16日に開かれた議会で賛成多数で承認された¹⁹⁰。

この決定を知らされた住民たちの反応は冷ややかだった。住民たちにとって、もっと切実な問題が山積みだったのだ。

議会翌日の17日、レーニン像のあるクリル地区議会と執行委員会のある3階建ての建物前の広場は、約400人の住民で埋まった。集まった住民の大半は婦人たち。彼女たちは電気、水、パンの安定供給、年金生活者や身体障害者の生活改善、議会・執行委員会職員の給与の公開、自然環境保護に関する予算の執行状況の報告、児童・生徒を対象にした食料品の供給を改善するための補助金支給、自作農の奨励、住宅、道路の修理、水産物を売った利益での商品購入——などなど23項目の要求を議会、執行委員会に突きつけた。ところが、

¹⁸⁶ 『北海道新聞』1991年9月28日。

¹⁸⁷ 『北海道新聞』1991年10月2日。

¹⁸⁸ 本田『密漁の海で』267頁。

¹⁸⁹ クリル地区議会関係者からの聞き取り、1990年代前半の取材。

¹⁹⁰ 同上。なお決定に関しては章末を参照。

この日、クーチェル議長、カシブルク副議長、サポジュニコフ執行委員長（地区長）はいずれも不在だった。このため、残っていたアレクサンドル・ボブコフ副執行委員長（副地区長）は9日後の26日に回答集会を開催することで、この騒ぎを引き取った¹⁹¹。23項目の要求には、島民たちの生活へ不満が集約されている。集会のきっかけは、停電だった。

択捉島ではカラフトマスの漁期が終わると、例年、キトヴィ（ナヨカ）にある発電所の古いドイツ製タービンを1機ずつ止め、整備作業に入る。タービンは全部で6機。このうち1機はずいぶん前から故障していて、残り5機を順番に止めて整備する。その間、電力が不足するので、停電する地区を日替わりで変える手はずだった。ところが、手違いで30戸ほどの地区で停電が4日も続いていた。

島に限らずソ連では停電の予告も、いつ回復するかという広報もない。水道の水はポンプで河川の水をくみ上げているため、電力不足で水圧が下がり、地区によっては断水にもなった。

「いつになったら電気が通じるんだ」。立ち上がったのは停電地区の婦人たち。これに日ごろから食料不足、住宅、道路環境の悪さに不満を募らせていた他地区の婦人たちも合流した。

婦人たちが怒りを爆発させるのには、伏線があった。この発電所の隣には新しい発電所が10年前から建設されている。建屋もでき、タービンの据付も終わり、「9割がた完成している」（クリル地区執行委員会）状態だ。ところが、電気ケーブルが6000メートル不足し、新発電所は稼働のめどは立っていなかった。実はキトヴィの発電所では9月中旬、屋根が燃える火災が発生、5機のタービンすべてが止まり、停電となる事故があった。2機はすぐに復旧し、残る3機も4、5日後に動くようになったが、完全復旧したのは2週間後だった。住民たちは1カ月余りの間に、2度の停電に見舞われたのだった。

回答集会の26日、クーチェル議長、カシブルク副議長、サポジュニコフ執行委員長がそろった。集会では、サポジュニコフが要求のひとつひとつについて、詳しく説明し、住民たちの理解を求め、騒ぎは収まった。集会に先立ち、3人は「赤い灯台」紙面で要求に対する回答を掲載したうえ、クーチェル、サポジュニコフの2人は地区ラジオにも出演し、事情を説明していた。

住民たちの不満が解消したわけではない。回答集会の夜、執行委員会の建物の屋上に掲げられていたロシア国旗が何者かによって取り去られた。執行委員会は翌27日、新しい国旗を掲げたが、その夜、国旗は再び持ち去られた。それから国旗は揚がらなくなった。住民たちは「旗の在庫がなくなったのだろう」などとささやきあった¹⁹²。

住民の突き上げを受けたクーチェルは革命記念日の休日でもある11月8日、ハバロフスクの「アムール・ケーブル」社へ向け、出発した。同社と、島内の水産加工場で作られたマスの塩漬けとを交換し、ケーブルを手に入れる交渉をするためだった。しかし、結局、この交渉でも3000メートルが入手できただけだった。

日本人排斥などを決議した10月16日の議会では、議員のひとりが「政治問題より、生活問題を議論すべきではないか」と発言したが、賛同を得られなかった。集会に参加した婦人は「日本人の締め出しなんてバカげている。議会は領土問題を議論するより、この冬の生活をどうするか考えるべきよ」と不満を語った。

¹⁹¹ クリル地区執行委員会関係者からの聞き取り、1990年代前半の取材。

¹⁹² 同上。

この排斥決定に対して、同じ択捉島のレイドヴォ（別飛）村は「民間外交推進の妨げになる」として反対したほか、南クリルのミハイル・テレシコ地区議会議員も「われわれは、あなた方の意見を支持しない」と電報を打ち、反対を伝えた¹⁹³。

7年ぶりの殺人事件

社会の激変は、島民たちに生活環境の悪化や、生活への不安をもたらすだけでなく、心の荒廃ももたらす。

1991年、択捉島は犯罪の激増に見舞われた。この年の犯罪は前年の2倍、約60件に増えた。停電をめぐる住民集会が開催されていた前後でも、水産加工場へ働きに来ていた季節労働者が大陸へ戻る前、イクラの樽5つを盗んで捕まる（9月16日）、同じく季節労働者の若者4人が民家に空き巣に入り、毛皮、靴、食料品などを盗み、飛行機でユジノサハリンスクへ戻ろうとしていたときに、空港の手荷物検査で発覚した（10月21日）などのケースがあった。

7年ぶりに殺人事件も発生した。それも2件。2月、ある女性は離婚して2歳の息子と暮らしていた。その女性と若い男性が親しくしているのを見た前夫が「なぜ、親しくするのか。息子を殺す」といい、息子に襲い掛かっていた。そのとき、女性がとっさに包丁で前夫を刺した。前夫は動脈が切れ、死んだ。女性は正当防衛と判断され、罪には問われなかった。6月には飲んだくれの夫（32）が妻（27）に乱暴しようとして、妻に刺し殺される事件もあった。妻は有罪となり大陸の刑務所へ送られた。残されたひとり娘（4）は、妻の姉が引き取った。

事件を処理したヴィクトル・ナチャトイ民警署長は1943年10月、ロシア共和国のウラル地方チェリャビンスク州カラバシュ市生まれ。地元の中学校を卒業後、自動車修理工、運転手などを経て、72年にベラルーシ共和国のブレスト市で民警になった。その後、結婚したが、義母との折り合いが悪く、「83年に極東を回り自然が気に入ったし、賃金も大陸の2倍という点にひかれ」、84年11月、択捉の民警に移った。90年3月から署長を務める。

ナチャトイが択捉へやってきた84年、「妻が浮気をしている」と疑った夫が猟銃で妻を射殺し、自分も銃口を口にくわえて自殺した事件があった。それが、91年までナチャトイが経験した島で唯一の殺人事件だった。

なぜ、犯罪が急増したのか。ナチャトイは5つの要因を挙げた。第1に社会が不安定化し、庶民の生活が苦しくなってきた、気持ちが動揺し、興奮しやすいようになっている。第2に、その苦しさから刑務所に入る、という恐れが薄らいだこと。苦しさは刑務所も、いまでも同じ、と。第3に企業の自由度が増し、個人経営が認められるなど市場経済化が進み、貧富の差が激しくなってきたこと。協同組合をつくり、うまくもうけているひとはいるが、下層の人々は苦しんでいる。もうけた人間からモノやカネを盗もうとする。第4に政権の末期症状がある。政権の権威が落ち、みんな命令に従わなくなっている。第5に、将来展望が見えないこと。ナチャトイは言った。「革命の1917年当時、少数の資本家は豊かな生活をしていて、多くは貧しかった。そこで、金持ちを倒せ、と民衆が立ち上がった。いまでも、その状況に似ている。ロシア人は我慢強いが、金持ちは豊かに、貧しい人はもっと貧しく、店に商品はない。こんな状態が続くと、暴動が起こるかもしれない」¹⁹⁴

¹⁹³ 同上。

¹⁹⁴ ヴィクトル・ナチャトイからの聞き取り、1990年代前半の取材。

色丹島の工場も

択捉島で住民たちが議会や執行委員会に対し、電気、水、パンの安定供給などの要求を掲げ、騒いでいたころ、色丹島のソ連最大の缶詰コンビナート「オストロノブイ」は稼働率が50%に低下する事態に追い込まれていた¹⁹⁵。缶詰加工に使用する食用植物油、砂糖、工場を稼働させるためのディーゼル燃料、重油が不足していたのだ。これらは西部のウクライナ共和国などから供給されていたが、8月のクーデター未遂事件に伴う政変後、共和国間の経済関係の途絶、輸送機関の混乱などで届かなくなってしまった。前年も燃料不足に陥ったが、国境警備隊から融通してもらい、なんとか乗り切った。ところが、この年は、国境警備隊も同じように燃料不足に苦しんでいた¹⁹⁶。

オストロノブイはマロクリリスコエ（斜古丹）に本部を置き、同所に第24号工場、第96号工場、クラボザヴォツコエ（穴澗）に第97工場、第86工場、それに魚油・魚粉製造工場を抱えていた。1260人が働き、サケ・マス、サンマ、イワシ、コンブなどを原料に年間7150万個を生産していた。このうち、第97工場は戦前から穴澗湾入り口にあった、日本の工場を引き継いで操業をスタートし、70年代に大型化したものだった¹⁹⁷。島の基幹工場の操業縮小は、島民たちを動揺させていた。

「世界の果て」の苦境

エリツインの新生ロシア政府は92年1月2日、市場経済へ移行するため、「ショック療法」とよばれる価格の自由化に踏み切る。これによって、鉄道、航空運賃は跳ね上がり、ロシア極東地方の企業は、モスクワなどウラル山脈西部の市場を失ってしまう。国後島など北方領土の島々は、大陸に輪をかけて物価の高騰に見舞われ、島の生活環境の悪化に拍車をかけた。各島の工場も、操業の縮小、給料の遅配に追い込まれた。失業する島民も増えた。

かつて、島は高賃金、年金受給期間の短縮などさまざまな優遇措置で、労働者を集めた。逆にいえば、そうしないと労働力は集まらなかった。自然に恵まれている、とはいえ、島はモスクワから最も遠いへき地である。色丹島の東部、幾重にも突き出た岬は、海を見渡す絶景の地である。灯台が建ち、3家族が住む。そこは「世界の果て」と呼ばれている¹⁹⁸。世界というのは、モスクワを中心とした世界である。その呼び名は「モスクワから最も離れたソ連領土」という意味もあった。

その苦境を抜け出す道として、島の漁民たちが選んだのがウニ、カニの密漁だった。ゴルバチョフ訪日の約2カ月前の91年2月、日本政府は本州から北海道へ至る日本海沿岸、稚内から紋別、網走、根室へ至るオホーツク沿岸に設定していたソ連人の立ち入り規制を緩和し、ソ連船が根室などの港へ入港できるようになっていた。貿易が可能になったのだ¹⁹⁹。

島の漁民たちは密漁したウニ、カニを北海道へ持ち込んだ。それが島の経済、そして根室、北海道の経済を潤すことにもなったが、その恩恵にあずかれない一般住民の暮らしはよくならなかった。

¹⁹⁵ 『北海道新聞』1992年1月1日。

¹⁹⁶ 本田『密漁の海で』194頁。

¹⁹⁷ 『北海道新聞』1992年1月1日。

¹⁹⁸ 同上。

¹⁹⁹ 本田『密漁の海で』198頁。

共産党一党支配の計画経済を原則としたソ連から、多党制による市場経済のロシアへ。政治、社会の大きな変動は島民の暮らしだけではなく、その行政を主導していた政治分野にも大きな変化をもたらした。

責任者となったポキージン

1991年8月、クーデター未遂事件後、ゴルバチョフは共産党の解散を勧告した。これによって、南クリル地区の最高権力者だった共産党地区委員会第一書記のミハイル・テレシコは、そのポストを失う。テレシコはポキージンと同じウクライナ共和国出身。漁船員から同地区の第一書記まで上り詰めた。しかし、テレシコにはもうひとつのポストがあった。南クリル地区議会議長という肩書だった。

ところが、93年10月、エリツィンとロシア最高会議の対立、最高会議ビルへの砲撃という事態を経て、エリツィンは地方議会も含め議会の解散を命じる。これによって、テレシコは議会議長ポストも失ってしまう。

代わって、地区長のポキージンが名実ともに責任者になってしまった。ポキージンは島民の不満をひとりで受け止めなければならない立場に立たされた。

ちょうど、そのころ国後島の最大企業であるユジノクリリスク缶詰コンビナートでも、極東の他の企業同様、給料の支払いが滞るようになっていた。この企業は1946年に設立。91年7月の時点で従業員750人。サケ・マス、イワシ、ニシン、コンブなど67種の缶詰を年間1000-1300万個生産する能力があった²⁰⁰。

ところが、92年の市場経済化によって、漁船が次々と「独立」、漁獲割り当てはあっても、とれなくなってしまふ。販売も極端な不振にあえいだ。島は失業者であふれた。それに物価の高騰が追い打ちをかける。例えば、ロシア国内でも最も物価水準が高いユジノサハリンスク（豊原）に比べても2-3倍になっていた。

年金生活者の給与は月12万4000ルーブル（当時のレートで6820円）だが、めったに見かけない豚肉は1キロ1万5000ルーブル（825円）、ウオツカは1万2000ルーブル（660円）、米国製ビールも5000ルーブル（275円）²⁰¹。

仕事があり、物価が安く、早く年金をもらうことができる——労働者を引き付けた島の特典は、ソ連から新生ロシアへ移行する社会の激動の中で、すべて幻となった。

もう島に留まる理由はない。島民たちが取った行動は島を去ることだった。

ポキージンによると、93年の1年間で、国後、色丹の人口は1万4000人から1万2700人に減少、94年も1-3月で3000人が島を離れ、9700人になった²⁰²。

住民の不満を解消するのに最も必要なものはカネだった。そこで、ポキージンが思いついたのは、貝殻島コンブの「入漁料」だった。

先に見たように、この操業は63年にスタートしたが、交渉はすべてモスクワで行われ、入漁料もすべてモスクワへ入っていた。しかし、ペレストロイカが進む中で地方の発言力が増し、90年、91年の交渉にはサハリン州漁業規制局の担当者が参加。そして、新生ロシア誕生後、初となる92年5月の交渉には初めてポキージンと、色丹島の缶詰コンビナート・

²⁰⁰ 『北海道新聞』1992年1月1日。

²⁰¹ 『北海道新聞』1994年6月8日。

²⁰² 同上。

オストロノブイの社長の参加も予定されていた²⁰³。入漁料（92年で1億2200万円）が南クリル地区を中心にクリル、北クリルの各地区の予算に振り込まれる仕組みもできた。

ポキージンは、貝殻島コンブ漁方式での資源利用を増やせばもっとカネが入るのではないか、と考えた。ポキージンが大矢根室市長へ送った最初のテレックスで言及した「貝殻島方式での操業拡大」だった。

それとは別に、ポキージンにはもうひとつ、地元の水産資源を地元の利益のために使いたい、という考えもあったと思われる。北方領土水域は、世界の三大魚場のひとつに数えられる水産資源が豊かな水域だが、ソ連時代から主に操業していたのはサハリン州や沿海地方などの企業に所属する船だった。その状況はソ連崩壊後も変わらなかった。

そもそも、ポキージンが地区長を勤める南クリル地区の企業には大型船がなかった。同地区では、91年7月時点で、国後島のユジノクリリスク缶詰コンビナート（ユジノクリリスク）に漁船（100トンクラス）2隻、小型トロール船（174トン）3隻しかなく、色丹島のソ連最大の缶詰コンビナート・オストロノブイ（マロクリリスクコエ）には漁船はなかった。一方、クリル地区では択捉島に漁労・水産加工に従事する漁業コルホーズ「クリリスクー・リュバク」（レイドヴォ）があり、ここは小型巻き網漁船（50–80トン）3隻、動力船（12トン）14隻を所有し、水揚げした魚はサハリン、沿海地方を基地とする加工母船や、同じ択捉島のクリリスク魚類加工場（レイドヴォ）へ供給していた²⁰⁴。

しかし、こうした地元漁船がソ連期に操業の対象としていたのは、サンマ、イワシ、サバなどの水産缶詰原料用の魚種が中心だった。

1990年にロシア最高会議が主権宣言を行うと、地方分権の風が吹き荒れるなかで、それまでソ連漁業省が管理してきた水産資源の利用権の配分に、極東ロシアの各地方・州の行政府が参入するようになった。厳しい財政運営を強いられた地方・州の行政府は、漁獲枠を地元企業に配分することで、財政収入を確保しようとした。地元企業が外国のパートナーと合弁会社を設立して、外国漁船が操業すれば、漁獲枠は貴重な財源となる。しかし、日本との領土紛争の対象となっている南クリル地区には、地元企業が日本企業と合弁企業を組んで漁獲枠を外貨の収入源とする可能性は閉ざされていた。

1990年以降に、それに取って代わったのは、北海道市場への供給を目的とするカニ、ウニ等の操業だ。しかし、そのほとんどは密漁であり、南クリル地区の財政収入の拡大には貢献しない。ポキージンにとっては、ロシア人の密漁者が獲得した外貨を隠匿するよりも、日本の漁業者が南クリル地区に入漁料を払って操業する方が好ましいと思えたのだろう。

²⁰³ 『北海道新聞』1996年5月18日。実際にポキージンが交渉に参加するのは95年と96年である。

²⁰⁴ 『北海道新聞』1992年1月1日。